

7. 中小小売商業高度化事業、特定商業施設等整備事業、民間中心市街地商業活性化事業その他の経済活力の向上のための事業及び措置に関する事項

[1] 経済活力の向上の必要性

(1) 現状分析

本市の中心商店街は、JR高山駅から歴史的観光エリアにかけて10商店街で形成されているが、郊外型店舗の進出やモータリゼーションの進展に加え、インターネットショッピングの普及が販売額の低下や空き店舗の増加などにつながり、10商店街の空き店舗数（率）は平成24年度の55店舗（13.3%）と比較し、令和4年度には68店舗（16.3%）となっており、中心市街地の活力が減退している状況にある。

平成31年度に約470万人を超え過去最高を記録した観光客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一旦落ち込みを見せたものの、令和4年度以降は増加傾向となっている。観光客の多くはコロナ禍以前と同様、観光名所となっている「古い町並」を中心とした一部の地域を訪れており、その結果、「古い町並」付近の商店街と離れた商店街との間に通行量の差が生まれ、空き店舗率にも影響が表れている。

(2) 経済活力の向上の必要性

高山駅東から宮川までのエリアは、昭和9年の高山駅の開業以降に都市開発が進み、商店街や飲食店等が連なる通りが多くあるほか、官公署や病院などが存在する地域となっている。市民アンケートの結果によると、現在のイメージでは「観光客でにぎわうエリア」の割合が最も多く、将来目指すべきイメージでは「商業活動と住環境が調和したエリア」の割合が最も多くなっており、観光客だけでなく、市民も訪れやすく、暮らしやすいまちづくりが求められている。

旧計画では、まちづくり会社を積極的に活用し、空き店舗等所有者と利用希望者とのマッチングや家賃助成等の支援をすすめてきたが、店舗（1階）と居住スペース（2階）が分離されていないことで居住しながら店舗部分を貸すことができず、長期に渡り空き店舗となっている物件の存在が課題として浮かび上がってきた。そこで、店舗兼住居を分離する工事（水回り設備の追加工事、2階の居住スペースに直接出入りするための工事等）に対する支援を行うことで、更なる空き家・空き店舗の活用を図る。

また、旧計画に位置付け整備した「飛騨高山まちの博物館」及び「飛騨高山にぎわい交流館大政」は観光客の回遊性向上としての役割を果たしていることから、これらの施設の利用者増加の取り組みをすすめ、一部の地域に観光客が滞留しないよう、引き続き回遊性の向上を目指す。

市民アンケートでは、「中心市街地活性化に必要な取り組み」として「駐車場の整備」を求める意見が多く、駐車場が中心市街地への来訪の足かせとなっている状況にあることがわかる。中心市街地には公営駐車場のほか、数多くの民営駐車場が整備されているが、駐車場代負担の軽減や、高山駅西エリアに予定している複合・多機能施設に市民が魅力を感じる機能を持たせるなど、駐車場代を払ってでも行きたいと思えるまちの価値を高める取り組みが必要である。

あわせて、本市では高校卒業後に市外の大学へ進学した若者の多くはそのまま市外で就職し地元へ戻ることが少ないことから、若者の流出を防ぐための施策が必要である。中でも、計画策定にあたり実施したワークショップにおいては、一度も高山を離れることなく、地元に残る選択をした若者に対する支援を求める意見も出されており、U I J ターン就職をした若者に対する支援にとどまらない、新たな施策が求められている。

(3) フォローアップの考え方

基本計画に位置付けた事業等の進捗状況について確認するため、毎年調査を行い、目標指標への効果を把握しながら、状況に応じて事業促進のために必要な措置を講じる。

[2] 具体的事業の内容

(1) 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

(2) 認定と連携した支援措置

① 認定と連携した特例措置に関連する事業

【事業名】高山駅西複合・多機能施設（仮称）整備事業（再掲）

事業実施時期		令和6年度～令和10年度	
実施主体		高山市	
事業内容		高山駅西地区まちづくり構想に基づき、必要な拠点・機能の形成を図るため、複合・多機能施設等を整備する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	交流、行政機能などの都市機能の集積と強化のため、複合・多機能施設（仮称）等の整備を行い、中心市街地において、ふれあい・にぎわい・つながりを創出する拠点形成を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）	
支援措置実施時期		令和7年度～令和10年度	支援主体 国土交通省
その他特記事項			

【事業名】市営駐車場市民割引事業（実証実験）

事業実施時期		令和6年度～		
実施主体		高山市		
事業内容		中心市街地の市営駐車場において、市民割引の実証実験を行う。なお、実証実験の結果を検証したうえで本格運用につなげる。		
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加		
	目標指標	歩行者通行量		
	活性化に資する理由	市街地中心部にある市営駐車場の駐車料金を割引することにより、市民の来街者を増加させるとともに、駐車場を有しない店舗の活用を促進することは、目標指標の増加に寄与するため。		
支援措置名		中心市街地活性化ソフト事業		
支援措置実施時期		令和6年4月～令和7年3月	支援主体	総務省
その他特記事項		区域内		

【事業名】空き店舗等活用支援事業（再掲）

事業実施時期		令和6年度～		
実施主体		(株) まちづくり飛騨高山		
事業内容		中心市街地の空き家・空き店舗を活用する所有者や居住者、事業者等に対し改修費・家賃等の費用の一部を助成する。		
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持 / 営業店舗数の増加		
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数 / 中心商店街営業店舗数		
	活性化に資する理由	地域の商業機能及びまちの顔としての伝統・文化を維持するため、中心市街地区域内の関係人口の増加を図り、空き家・空き店舗の利活用を促進することは、目標指標の増加に寄与するため。		
支援措置名		中心市街地活性化ソフト事業		
支援措置実施時期		令和6年4月～令和11年3月	支援主体	総務省
その他特記事項		区域内		

【事業名】まちの魅力アップ応援事業（事業実施支援）

事業実施時期		令和6年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		商店街等がまちづくり協定又はまちづくり計画に基づき実施する既存建物の内外装の改修や機能強化を伴う工事、ストリートファニチャー等の新設、改修等の事業に要する費用の一部を助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	商店街等のめざす姿を描くまちづくり計画等を策定する機運を醸成し、計画に基づく自主的な取り組みによる調和のとれた魅力あふれるまちづくりを支援することは、中心市街地に位置する商店街のまちの魅力・価値向上につながり、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		中心市街地活性化ソフト事業	
支援措置実施時期		令和6年4月～令和11年3月	支援主体 総務省
その他特記事項		区域内	

【事業名】まちの魅力アップ応援事業（まちづくり計画策定支援）

事業実施時期		令和6年度～	
実施主体		高山市、(株)まちづくり飛騨高山	
事業内容		商店街等におけるまちづくり計画及びまちづくり協定の策定支援並びに策定及び計画に位置付ける事業実施に対する支援に係るアドバイザー等の派遣費用の一部を助成する。	
位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	中心市街地内の商店街等のまちの魅力・価値向上のため、めざす姿を描くまちづくり計画等を策定する機運を醸成し、計画に基づく自主的な取り組みによる調和のとれた魅力あふれるまちづくりを支援することは、中心市街地に位置する商店街のまちの魅力・価値向上につながり、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		中心市街地活性化ソフト事業	
支援措置実施時期		令和6年4月～令和11年3月	支援主体 総務省
その他特記事項		区域内	

【事業名】商店街活性化支援事業

事業実施時期		令和6年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		岐阜県が実施する商店街活性化支援事業に対して上乘せして助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	中心市街地の商店街で行われるイベント等の実施を支援することにより、イベントの開催を促進し、イベントによる商店街の魅力発掘と集客性向上等により、中心市街地の賑わい創出を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		中心市街地活性化ソフト事業	
支援措置実施時期		令和6年4月～令和11年3月	支援主体 総務省
その他特記事項		区域内	

【事業名】まちなか活性化イベント事業

事業実施時期		平成27年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		中心市街地において市民が実施するイベント等の事業に要する費用の一部を助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	中心市街地で行われるイベント等の実施を支援することによりイベントの開催を促進し、イベントによる魅力発掘と集客性向上等により、中心市街地の賑わい創出を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		中心市街地活性化ソフト事業	
支援措置実施時期		令和6年4月～令和11年3月	支援主体 総務省
その他特記事項		区域内	

【事業名】 飛騨高山サマーフェスティバル事業

事業実施時期		平成 27 年度～	
実施主体		(株) まちづくり飛騨高山	
事業内容		7～8 月に中心市街地においてクイズラリーや仮装盆踊り大会、手筒花火等のイベントを一体的に行う飛騨高山サマーフェスティバルに係る費用の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に 資する理由	中心市街地におけるイベントの実施を支援することにより、イベントの開催を促進し、イベントによる魅力発掘と集客性向上により、まちなかに賑わいを創出することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		中心市街地活性化ソフト事業	
支援措置実施時期	令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月	支援主体	総務省
その他特記事項		区域内	

② 認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

該当なし

(3) 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

【事業名】まちひとぷら座かんかこかん運営事業

事業実施時期		平成 17 年度～	
実施主体		商店街振興組合連合会	
事業内容		空き店舗を利用して実施される多世代交流施設「まちひとぷら座かんかこかん」を管理運営する。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	市民・観光客への託児提供やベビーカーの貸し出しなど、保護者にとってまち歩きしやすい環境を提供することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		子ども・子育て支援交付金	
支援措置実施時期		令和 6 年度～令和 10 年度	支援主体 こども家庭庁
その他特記事項			

【事業名】よって館運営事業

事業実施時期		平成 19 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		空き家や空き店舗を利用して実施される多世代交流施設「よって館」を運営する。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	まちなかで健康教室自主活動や各種教室を実施することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		地域支援事業交付金	
支援措置実施時期		令和 6 年度～令和 10 年度	支援主体 厚生労働省
その他特記事項			

(4) 国の支援がないその他の事業

【事業名】総合的な空き家、空き店舗活用促進事業（再掲）

事業実施時期		平成 27 年度～	
実施主体		(株) まちづくり飛騨高山	
事業内容		中心市街地内の物件所有者に対する意向等の調査を行うとともに、中心市街地で新たに起業しようとする人や居住しようとする人など希望する物件情報を聞き、空き家・空き店舗の情報を提供する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持 / 営業店舗数の増加	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数 / 中心商店街営業店舗数	
	活性化に資する理由	空き家・空き店舗の再利用に向けたワンストップでの支援による空き家・空き店舗の解消は、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】若者地元就職支援補助金（再掲）

事業実施時期		令和 5 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		若者の市内就職を促進するとともに、生活を支援するため、市内事業所で就労する若者に対して、借家等を借りた際の初期費用の一部を助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	若者の地元への就職及び移住定住並びに中心市街地への居住促進は、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】若者地元就職支援金（再掲）

事業実施時期		令和5年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		若者の市内就職を促進するとともに、生活を支援するため、市内事業所で就労する若者に対して支援金を支給する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	若者の地元への就職及び移住定住並びに中心市街地への居住促進を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】奨学金返済支援事業（再掲）

事業実施時期		平成28年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		若者の市内就職を促進するとともに、若者の生活を支援するため、市内事業所で就労する若者に対して奨学金返済額の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	若者の地元への就職及び移住定住並びに中心市街地への居住促進を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】環境配慮行動へのポイント等付与に対する支援

事業実施時期		令和4年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		地元企業と連携し、SDGsの目標達成につながる環境配慮行動を行った市民に地域通貨を提供する事業に対し助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	国のグリーンライフポイント推進事業を活用し、顧客の環境配慮行動の促進に取り組む事業者が負担する費用の一部を市が助成し、市内の環境配慮行動を増やすことは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】ICTを活用したまちづくり

事業実施時期		令和2年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		産官学連携協定に基づき、AIカメラを活用した人流計測を行いDXによるまちづくりを推進する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	中心市街地内における観光客等の人流を把握し、データに基づく賑わい創出に利活用し、蓄積データに基づく入込予測により、混雑の回避、効率的な観光客のおもてなしや満足度の向上を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】来訪者まちかど案内事業

事業実施時期		平成 22 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		空き家、空き店舗を活用し、パンフレットや観光端末を設置することで来訪者に情報提供をする。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	空き家等を活用した観光案内（まちかど案内所の運営）により、来訪者に情報提供を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		－	
支援措置実施時期		－	支援主体 －
その他特記事項			

【事業名】観光案内機能の強化

事業実施時期		平成 21 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		観光案内所などの施設の強化や、中心市街地マップのデジタル化、SNS 等を利用した情報提供を行い、回遊性の向上を図る。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	散策マップの作成やデジタルサイネージを活用した案内情報の強化により、誘客促進並びに回遊性の向上を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		－	
支援措置実施時期		－	支援主体 －
その他特記事項			

【事業名】バリアフリー観光の推進

事業実施時期		平成 27 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		障がい者等のバリアフリー観光を実施する団体の育成や観光ツアーの催行に対し助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に 資する理由	HPやガイドブックでバリアフリー観光情報を提供することで賑わいを創出することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】観光振興事業費

事業実施時期		令和 3 年度～	
実施主体		高山市、(一社) 飛騨・高山観光コンベンション協会	
事業内容		国内市場シェアが最も高いオンライン観光予約サイト上に、市内で利用可能なクーポンを発行する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に 資する理由	観光客はもとより、市民にも新たな気づきとなる地域資源を活かした体験プログラムを周知し、且つクーポンを発行することで利用促進を図り、賑わいを創出することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】SNSを活用した集客、またその勉強会の開催

事業実施時期		令和2年度～	
実施主体		高山市、(一社) 飛騨・高山観光コンベンション協会	
事業内容		市と観光コンベンション協会との連携により共通の公式サイトを運用し、SNS発信についても同様の対応を行う。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	市と観光コンベンション協会との連携により共通の公式サイトを運用し、SNS発信についても同様の対応を行うことは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】アニメをテーマにしたイベント事業

事業実施時期		平成27年度～	
実施主体		飛騨高山観光客誘致推進協議会	
事業内容		高山市を題材としたアニメをテーマにイベントを実施する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	高山市に関するアニメをテーマにしたイベントや誘客促進をすることで、若年層を中心としたファンによる賑わいを創出することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】市民も楽しめるイベントの実施

事業実施時期		昭和 57 年度～	
実施主体		高山市、(一社) 飛騨・高山観光コンベンション協会	
事業内容		飛騨高山酒蔵のん兵衛まつりや飛騨の味まつり、我楽多市等、市民も楽しめるイベントを季節ごとに実施する。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	観光客だけではなく、市民も楽しめる各種イベントを市街地において実施することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】交流広場にぎわい創出イベント事業

事業実施時期		平成 27 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		高山駅西口交流広場においてイベントを開催する。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	高山駅西口交流広場を有効に活用するため、まちづくり会社を始め、各種団体の参加と地域住民の協力を得てイベントを開催することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】飛騨高山にぎわい交流館「大政」運営事業

事業実施時期		令和4年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		飛騨高山にぎわい交流館「大政」の管理運営を行い、まち歩きの楽しさを高めるための利便性や回遊性の向上などを促進する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	人の流れを「誘引」し、誘引した人を「滞留」させ、滞留した人を「誘導」する機能を持たせることで、回遊性の向上、賑わいの創出を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】「イータウン飛騨高山」運営事業

事業実施時期		平成29年度～	
実施主体		(株)まちづくり飛騨高山	
事業内容		誰もが気軽に立ち寄ることができる「イータウン飛騨高山」を管理運営する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	年々増加している外国人観光客を含む高山へ訪れる観光客の誘客を図り、商店街や近隣地域の回遊性を高めることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】商店街駐車場利用促進事業

事業実施時期		平成 13 年度～	
実施主体		(株)まちづくり飛騨高山	
事業内容		商店街の店舗利用者に対して駐車券を発行する事業に対し費用の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に 資する理由	中心市街地にある商店街等の来店者に対する無料駐車券の配布を促進し、来店者へのサービスの向上、商店街等のイメージアップ、来店者の増加、販売促進に寄与することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】商店街機能強化事業

事業実施時期		平成 14 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		空き店舗を利用し整備された共同店舗である「四つ葉」の便所を一般公衆の利用に供するため、維持管理に要する費用の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に 資する理由	中心市街地における都市機能の向上を図り、快適で過ごしやすいまちづくりを行うことは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】商店街リバーサイド修景事業

事業実施時期		平成 22 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		宮川に面した良好な景観の創出と景観に配慮した公的空間景観を創出する商業施設などの整備に対し助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に 資する理由	宮川に面した商店街等の商店等が行う商業施設の整備の促進による、賑わいのある商業空間を創出することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】宮川水辺景観整備事業

事業実施時期		平成 29 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		良好な水辺景観、親水空間を創出するため、河川施設等を整備する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に 資する理由	都市公園（宮川水辺ふれあい公園）を整備し、良好な水辺景観、親水空間を創出することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】インターンシップ促進事業

事業実施時期		平成 28 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		学生の就労体験を受け入れる事業者に対して滞在費や交通費など受け入れに要する費用の一部を助成する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	事業者の負担軽減と将来の高山市を担う若者の中心市街地への就職、定住を促進することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】雇用促進事業

事業実施時期		平成元年度～	
実施主体		雇用促進協議会	
事業内容		合同企業説明会やセミナーの実施、求人情報の発信などを実施し、雇用の促進を図る。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	営業店舗数の増加	
	目標指標	中心商店街営業店舗数	
	活性化に資する理由	労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、子どもたちに地元企業を知る機会を提供することにより、中心市街地における産業の担い手とするためのきっかけづくりとすることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】企業誘致推進事業

事業実施時期		平成 19 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		新たな雇用機会の創出拡大による定住促進と産業振興を図るため、市内への企業立地並びにサテライトオフィスの設置に要する費用の一部を助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	営業店舗数の増加	
	目標指標	中心商店街営業店舗数	
	活性化に資する理由	市内におけるサテライトオフィスの立地を促進し、地元雇用や移住の促進、ビジネス機会の創出による地域経済の好循環の創出を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】特定創業支援事業

事業実施時期		平成 28 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		市内における創業を促進するとともに創業時の経営基盤の安定化を図るため、創業時に要する初期経費の一部を助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	営業店舗数の増加	
	目標指標	中心商店街営業店舗数	
	活性化に資する理由	中心市街地を含め、市内で起業しやすい環境を整備することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】創業支援事業

事業実施時期		平成 28 年度～	
実施主体		高山市、高山商工会議所	
事業内容		高山市、金融機関、商工会議所・商工会、信用保証協会、よろず支援拠点が連携して、起業前から開業後も安定して事業が継続できるよう支援する。	
の位置づけ及び必要性	目標	営業店舗数の増加	
	目標指標	中心商店街営業店舗数	
	活性化に資する理由	中心市街地を含め、起業者の育成や創業後の継続的な支援などにより起業・創業を促進することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】創業者持続化支援セミナーの開催

事業実施時期		令和 5 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		創業から 3 年程度経過した市内事業者のフォローアップを目的として、経営のステップアップを図るために必要な知識・スキルを習得するセミナーを開催する。	
の位置づけ及び必要性	目標	営業店舗数の増加	
	目標指標	中心商店街営業店舗数	
	活性化に資する理由	中心市街地を含め、創業から 3 年程度経過した市内事業者の事業継続を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】インキュベーション推進事業

事業実施時期		平成 28 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		起業家の増加による市内産業のイノベーションを創出するため、インキュベーション施設を管理運営する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	営業店舗数の増加	
	目標指標	中心商店街営業店舗数	
	活性化に 資する理由	中心市街地にインキュベーション施設を設置し新たな業種・職種を創出することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】子ども夢創造事業

事業実施時期		平成 25 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		子どもの夢や創造力を伸ばす学習機会の提供のため、子ども夢創造事業（しごと体験、文化芸術、科学、スポーツ）を開催する。	
の 活 性 化 を 実 現 す る た め の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に 資する理由	市内の子どもたちに、地方都市では体験できないような高いレベルの体験学習を提供することにより、子どもたちが大きな夢を育み、様々な分野への興味関心を喚起するとともに、より深く学ぶための契機とする事業を開催することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期		—	支援主体 —
その他特記事項			

【事業名】小中学生の職場体験支援事業

事業実施時期		令和3年度～	
実施主体		雇用促進協議会	
事業内容		子どもたちに市内企業とタイアップした職業体験の場を提供するため、飛騨高山フューチャープロジェクトが行う「お仕事発見隊」の取り組みに要する費用の一部を助成する。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	地域で活動する企業、お店で小中学生が職業体験する「お仕事発見隊」の取り組みを支援し、地元の子どもや保護者が、子どもの将来の働き方について考える機会を提供することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】若者活動支援事業

事業実施時期		令和5年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		若者が地域でやりがいと生きがいをもって活躍できるまちづくりをすすめるため、若者が主体的に活動を始める第一歩を支援することを目的とした若者活動支援事業補助金を交付する。	
の位置づけ及び必要性	目標	居住人口の維持	
	目標指標	中心市街地への転入・転居者数	
	活性化に資する理由	若者が主体的に活動する団体が、地域の活性化又は地域の魅力の向上・発信に取り組む活動を支援することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】外国人観光客への販売環境の充実

事業実施時期		平成 27 年度～	
実施主体		高山市	
事業内容		観光関係事業者向けに研修会の開催や海外市場開拓、輸出展開を図る事業者への支援など、事業者による来訪者及び海外への販売促進のための意欲向上と取り組みを促す。	
の位置づけ及び必要性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に資する理由	事業者が海外展開を行うことで、外貨の獲得並びに地域経済の活性化を図ることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】産学官金協働によるまちづくり

事業実施時期		平成 21 年度～	
実施主体		(一財) 飛騨高山大学連携センター	
事業内容		事業者と学生や金融機関による商品開発や開発した商品の販売を通じて、まちづくりへの参画を促進する。	
の位置づけ及び必要性	目標	営業店舗数の増加	
	目標指標	中心商店街営業店舗数	
	活性化に資する理由	多様な主体のまちづくりの参画を支援することにより、中心市街地活性化に資する新たな取り組み等の創出につながることは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			

【事業名】地産地消推進事業

事業実施時期		平成 22 年度～	
実施主体		高山市地産地消推進会議	
事業内容		生産者、消費者、流通業者、飲食店等が地産地消の地域内連携の強化に向けて意見交換を実施する。また、学校給食における地元農産物の積極的な活用に対し助成する。	
の 位 置 づ け 及 び 必 要 性	目標	来街者数の増加	
	目標指標	歩行者通行量	
	活性化に 資する理由	地産地消を推進し、中心市街地を含め多くの店舗で地元の食材を味わう機会を増やすことで、中心市街地における賑わいを創出することは、目標指標の増加に寄与するため。	
支援措置名		—	
支援措置実施時期	—	支援主体	—
その他特記事項			